

同時資料提供

大阪市政記者クラブ  
大阪経済記者クラブ大阪市経済局総務部企画課  
Tel (06) 6615-3730**大阪市景気観測調査結果 (平成 24 年 1-3 月期)**

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 24 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

**景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持**

業況判断(前期比)DIは季節的影響などで業種・規模を問わず下降、ただし前年同期比ではほぼ横ばいの水準に留まり、製造業では上昇。来期は全業種・規模で上昇となり明るい見通し。出荷・売上高と営業利益は業種・規模を問わず下降。原料価格は上昇に転ずるも、製・商品単価は横ばいを持続。設備投資は引き続き回復基調にあるが、テンポはやや緩みつつある。他方、資金繰りは再び改善に向かい順調に推移。雇用は全業種・規模で過剰から不足に転じ、新年度入りで来期は雇用増が見込まれる。

**調査結果の要点 (平成 24 年 1 - 3 月期)****業況判断…前年同期をやや下回る水準に下降**

平成 24 年 1-3 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 16.4%、「下降」が 45.4%で、DIは 9.9 ポイント下降し-29.1 となり、前年同期の水準をやや下回った。ただし、前年同期比の業況判断DIはほぼ横ばいで、製造業では上昇。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」が約 4 割で最多。下降要因は「内需の減退」が減少傾向にあるものの依然最多で、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」と続く。

**来期の業況見通し…上昇の見込み、特に大企業では大幅上昇の見通し**

来期(平成 24 年 4-6 月期)の見通しDIは、今期から 11.9 ポイント上昇の-17.2。大企業は 30.4 ポイント上昇の見込み。

**出荷・売上高…下降**

出荷・売上高DIは 9.9 ポイント下降し-28.7 で、前年同期をやや下回る水準。業種・規模を問わず下降。

**営業利益…下降**

営業利益判断DIは 5.2 ポイント下降して-8.5、営業利益水準DIは 10.5 ポイント下降して-31.3。ともに業種・規模を問わず下降となるも、製造業の下降は非製造業に比べて小幅。

**原材料価格…上昇、製・商品単価…横ばい**

原材料価格DIは 5.5 ポイント上昇し 20.6。業種・規模を問わず反転上昇し、依然として高水準。他方、製・商品単価DIは 0.7 ポイント下降し、ほぼ横ばいの-17.9。価格転嫁は進展せず。

**設備投資…回復基調を継続するも、テンポはやや緩む**

設備投資は、前年同期と比較して「増加」がほぼ横ばい、「減少」「なし」は僅かに減少しており、回復は続いているが、テンポはやや緩んだ。

**資金繰り…順調**

資金繰りDIは、ほぼ横ばいで 3.6 となり、7 期連続でプラス水準を維持。大企業は 9.4 ポイントの下降となったが 51.0 の高水準、中小企業では 1.7 ポイントの上昇で-2.6 となりプラス水準に近づいた。

**雇用状況…金融危機後の最高水準を更新**

雇用不足DIは 3.3 ポイント上昇して 8.0 となり金融危機後の最高水準を更新。製造業も過剰から不足に転じたことで全業種・規模で雇用不足となった。来期の従業者数DIは、新年度入りにより 7.2 ポイントの上昇。

**今冬の節電…84.5%が実施、今夏の節電可能な範囲…「わからない」4割強、「5～10%未満」2割**

今冬の節電要請への対応は、最多が「目標を定めず実施」の 55.3%、次いで「実施していない」の 15.5%、「5～10%未満の目標を定めて実施」の 11.9%。また、今夏の節電可能な範囲については、最多が「わからない」の 41.9%、次いで「5～10%未満」の 20.4%。具体的な対応方法は、「消灯・空調調整等の節電」が 95.2%で最多、「省エネ機器導入」の 19.7%が続いた。平成 23 年夏の節電実績(平成 23 年 7-9 月調査)との比較では、「省エネ機器導入」が 8.8 ポイント増加した。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 24 年 3 月上旬
4. 回答企業数：867 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	222	17.1	24.8	25.7	13.1	10.4	9.0
非製造業	629	31.6	26.6	18.1	10.2	7.6	5.9
建設業	74	23.0	32.4	21.6	9.5	4.1	9.5
情報通信業	27	3.7	33.3	29.6	22.2	7.4	3.7
運輸業	32	18.8	28.1	18.8	12.5	12.5	9.4
卸売業	205	26.3	28.3	22.4	13.7	6.8	2.4
小売業	91	54.9	22.0	8.8	4.4	3.3	6.6
不動産業	31	35.5	38.7	16.1	3.2	6.5	0.0
飲食店・宿泊業	33	60.6	15.2	6.1	6.1	12.1	0.0
サービス業	136	29.4	22.1	16.9	8.8	11.8	11.0
全業種計	851	27.8	26.1	20.1	10.9	8.3	6.7
不明	16						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	100	11.8
中小企業	751	88.2
不明	16	

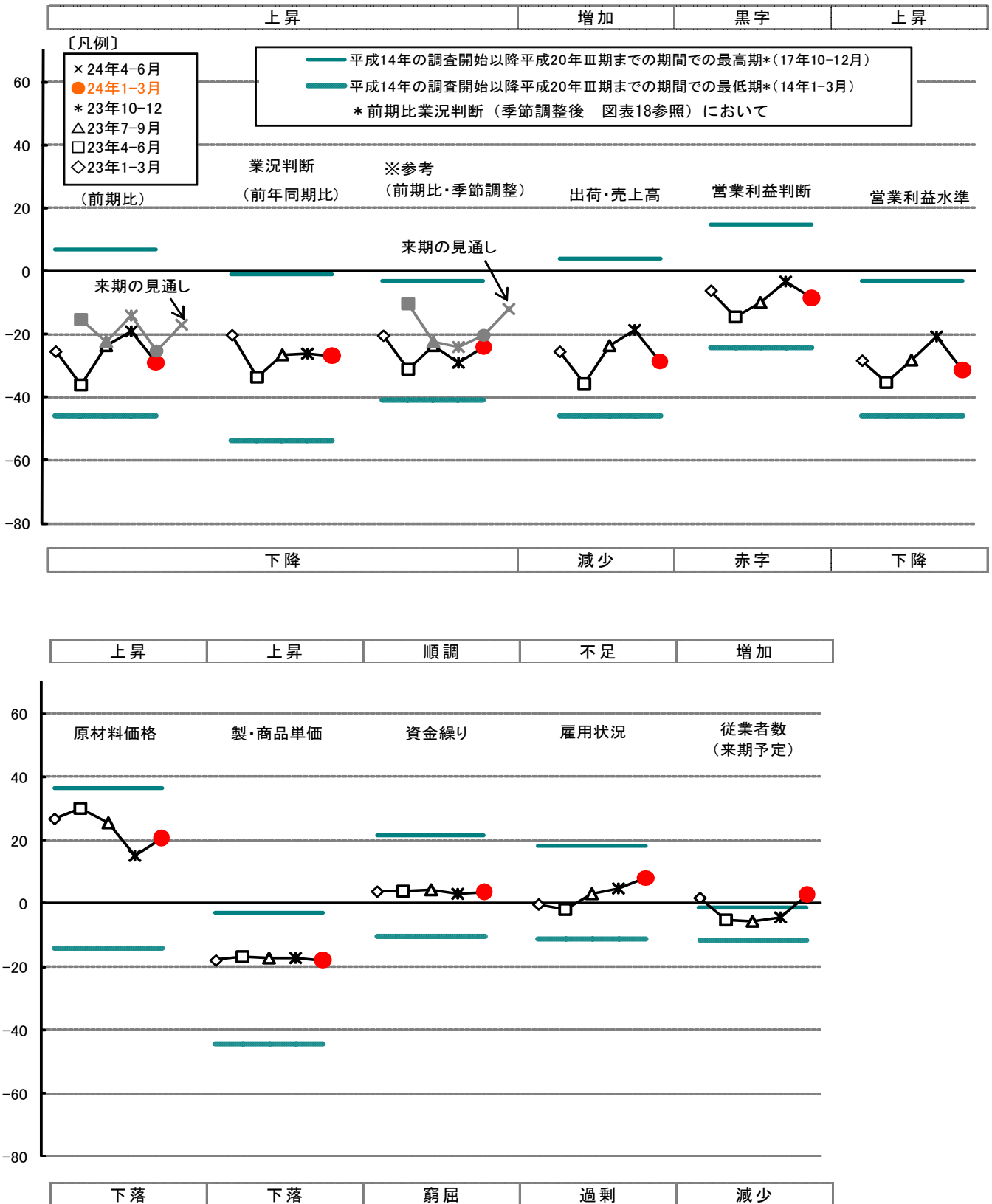
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。  
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

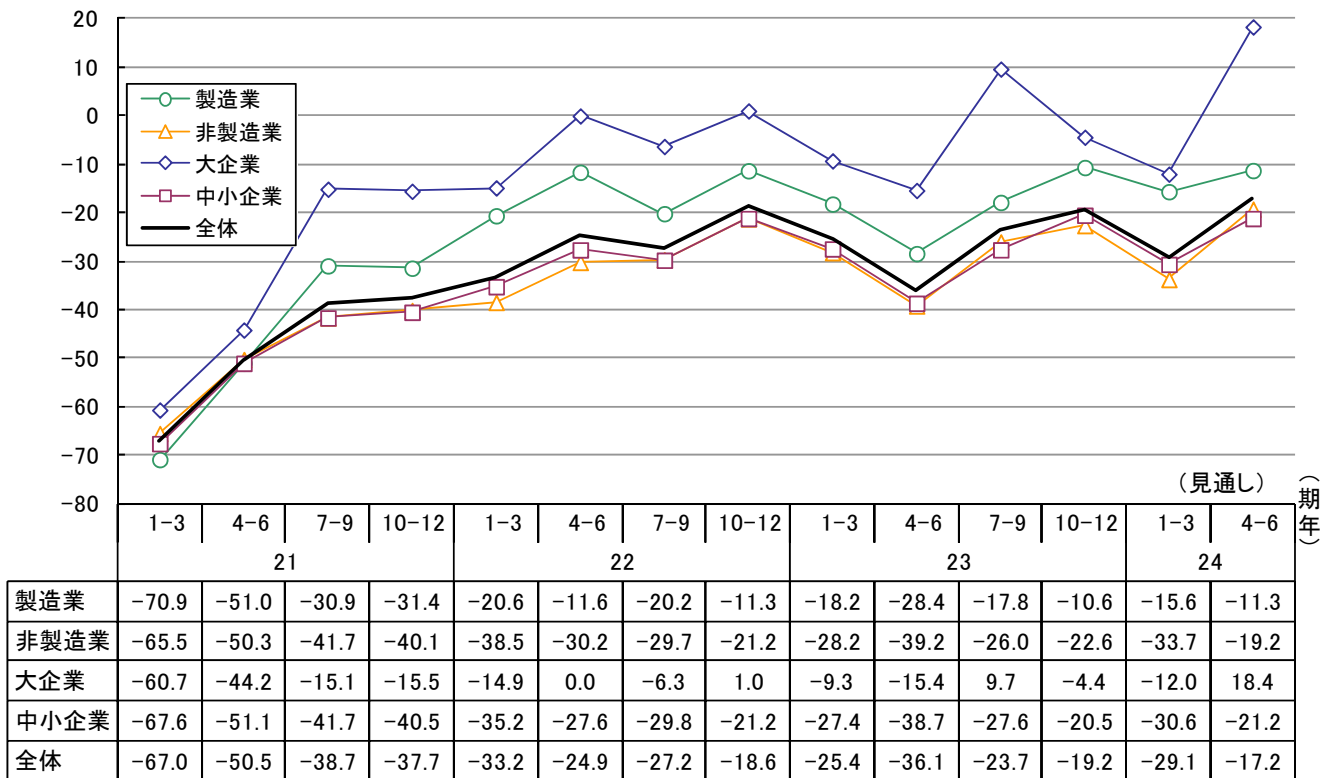
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成23年1-3月期~平成24年1-3月期)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇1-3月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が16.4%、「下降」と回答した割合が45.4%で、DIは9.9ポイント下降して-29.1\*となった。DIは7-9月期から2期連続で上昇していたが、今期は例年の季節的な動きと同様に業種、規模を問わず下降となり、前年同期をやや下回る水準となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は5.0ポイント下降してDIは-15.6に、非製造業は11.1ポイント下降し-33.7となった。製造業の下降は、非製造業よりも小幅に留まった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は7.6ポイント下降し-12.0となった。一方、中小企業は10.1ポイント下降の-30.6となった。

### ◇4-6月期の業況見通し

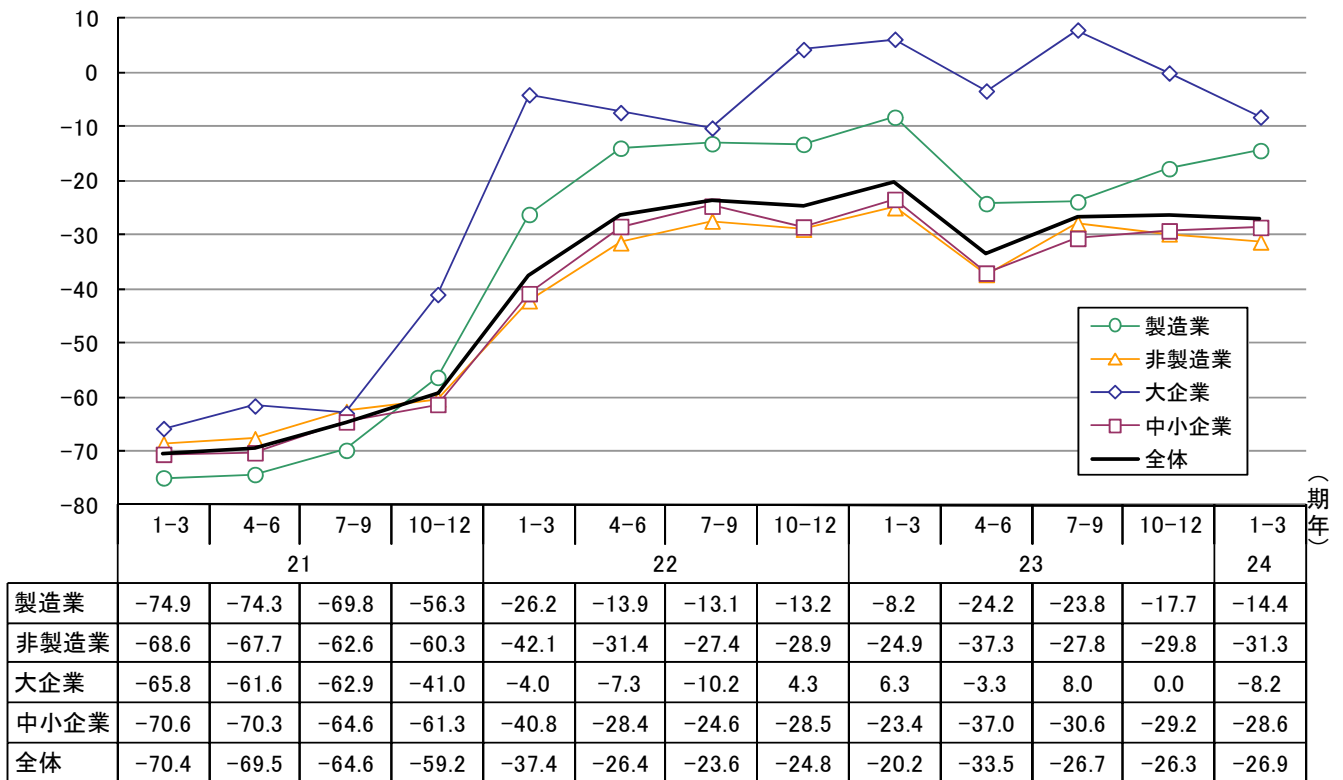
来期の業況見通しDIは、11.9ポイント上昇し-17.2(平成20年以降の最高値)となる見込み。

〈製造業・非製造業別〉製造業は4.3ポイント上昇し-11.3、非製造業も14.5ポイント上昇の-19.2(平成20年以降の最高値)の見通し。

〈大企業・中小企業別〉大企業は30.4ポイント上昇して18.4(平成20年以降の最高値)に、中小企業は9.4ポイント上昇の-21.2の見通し。

\*2 ページ注3 参照

図表3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇1-3月期の対前年同期比の業況判断

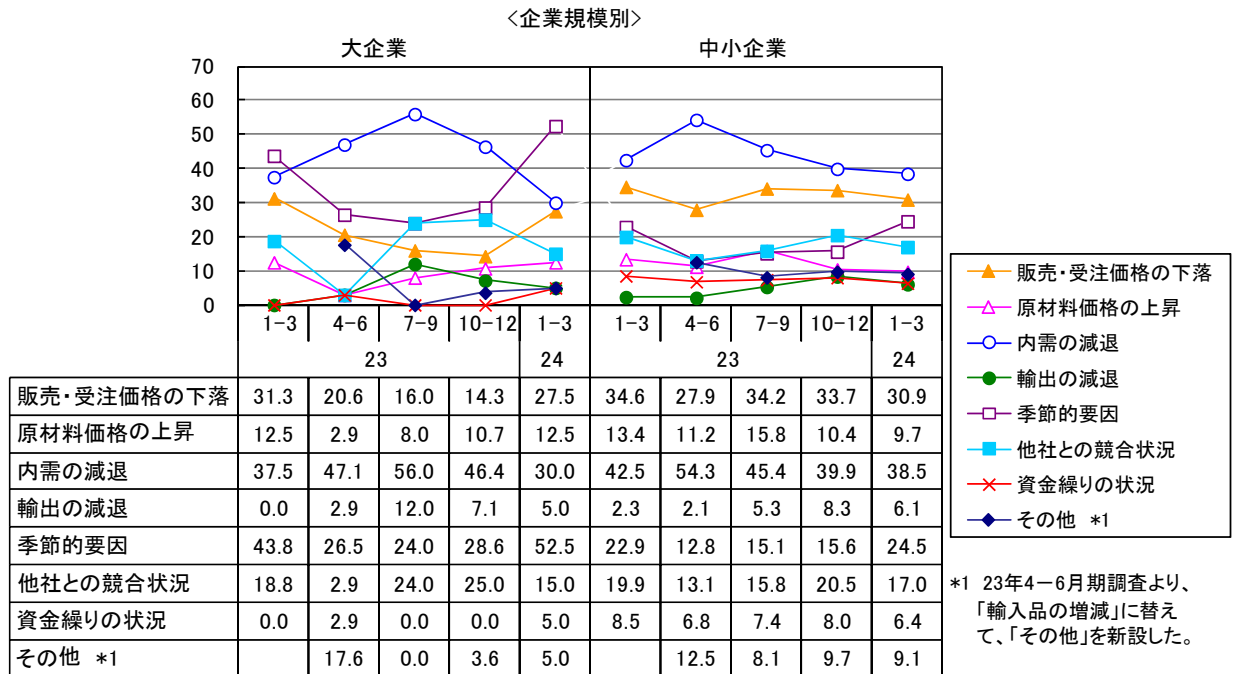
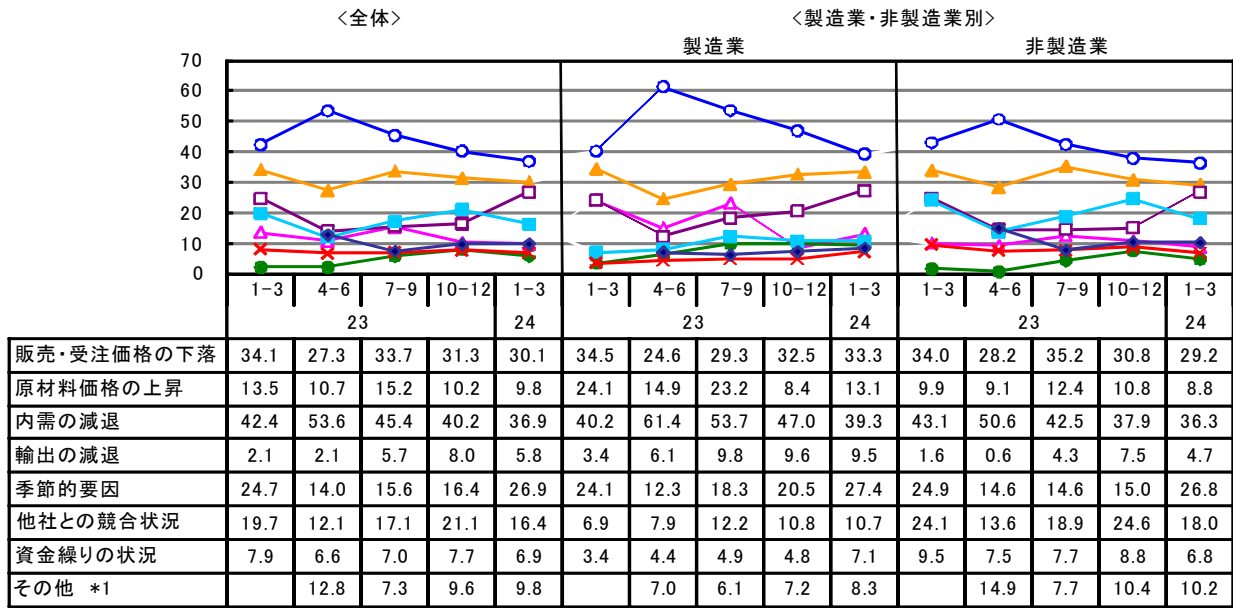
「上昇」と回答した割合が17.7%、「下降」と回答した割合が44.6%で、D Iは0.6ポイント下降のほぼ横ばいで-26.9となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は3.3ポイント上昇の-14.4となったのに対して、非製造業は1.5ポイント下降して-31.3となった。製造業と非製造業では傾向が異なった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は2期連続の下降となり、8.2ポイント下降の-8.2となった。他方、中小企業のD Iは0.6ポイント上昇の-28.6で、緩やかな上昇を持続。



図表5 下降となった要因（23年1-3月期～24年1-3月期）



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

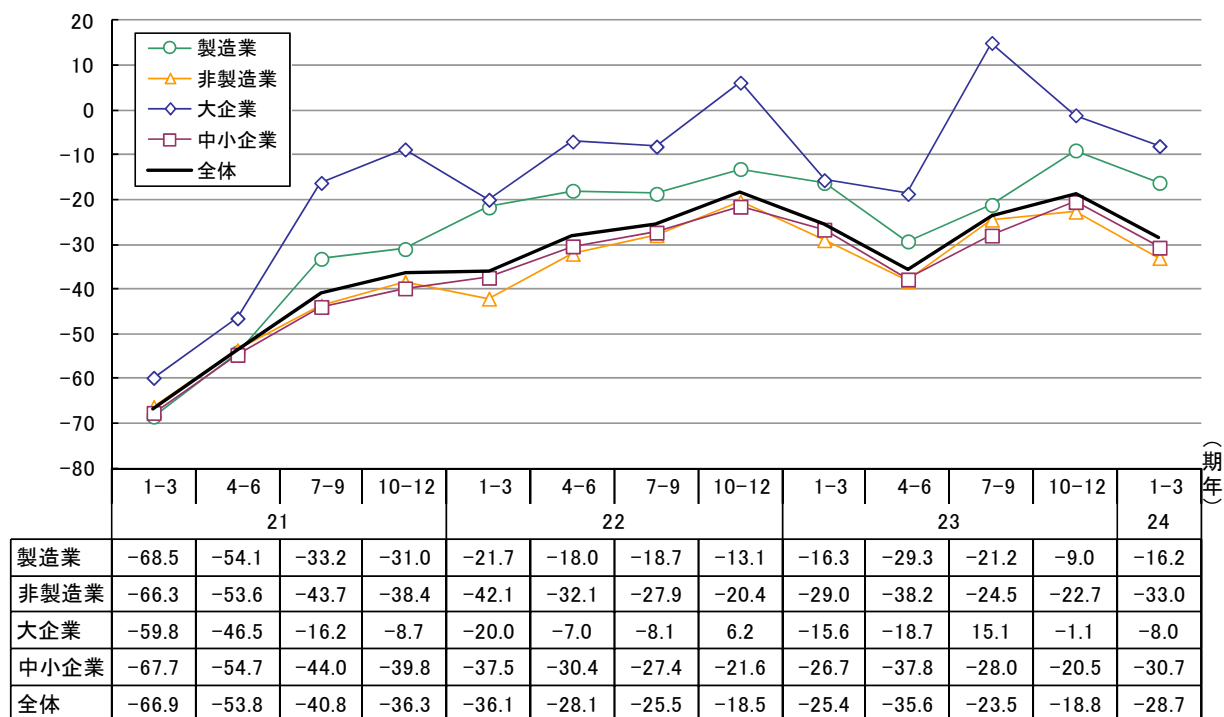
下降要因は「内需の減退」が減少傾向にあるものの36.9%で最多、「販売・受注価格の下落」の30.1%が続く。次いで「季節的要因」が10.5ポイント上昇して26.9%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「内需の減退」が3期連続で減少し39.3%となった。次いで「販売・受注価格の下落」がほぼ横ばいで33.3%、「季節的要因」が6.9ポイント上昇して27.4%となった。非製造業も同様に「内需の減退」が最多で36.3%、「販売・受注価格の下落」が29.2%で続く。前期から「他社との競合状況」は減少し、「季節的要因」が11.8ポイント上昇し26.8%となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では前期には最多だった「内需の減退」が16.4ポイント減少して30.0%となり、替わって「季節的要因」が23.9ポイント上昇して52.5%で最多となった。中小企業では最多は「内需の減退」の38.5%、「販売・受注価格の下落」の30.9%が続く。「季節的要因」は8.9ポイント上昇して24.5%となり、「他社との競合状況」との順位が入れ替わった。

## 2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇1-3月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が14.5%、「減少」とする回答が43.2%で、D Iは9.9ポイント下降し-28.7となった。D Iは7-9月期から2期連続で上昇したが、今期は業種・規模を問わず下降に転じ、前年同期をやや下回る水準となった。

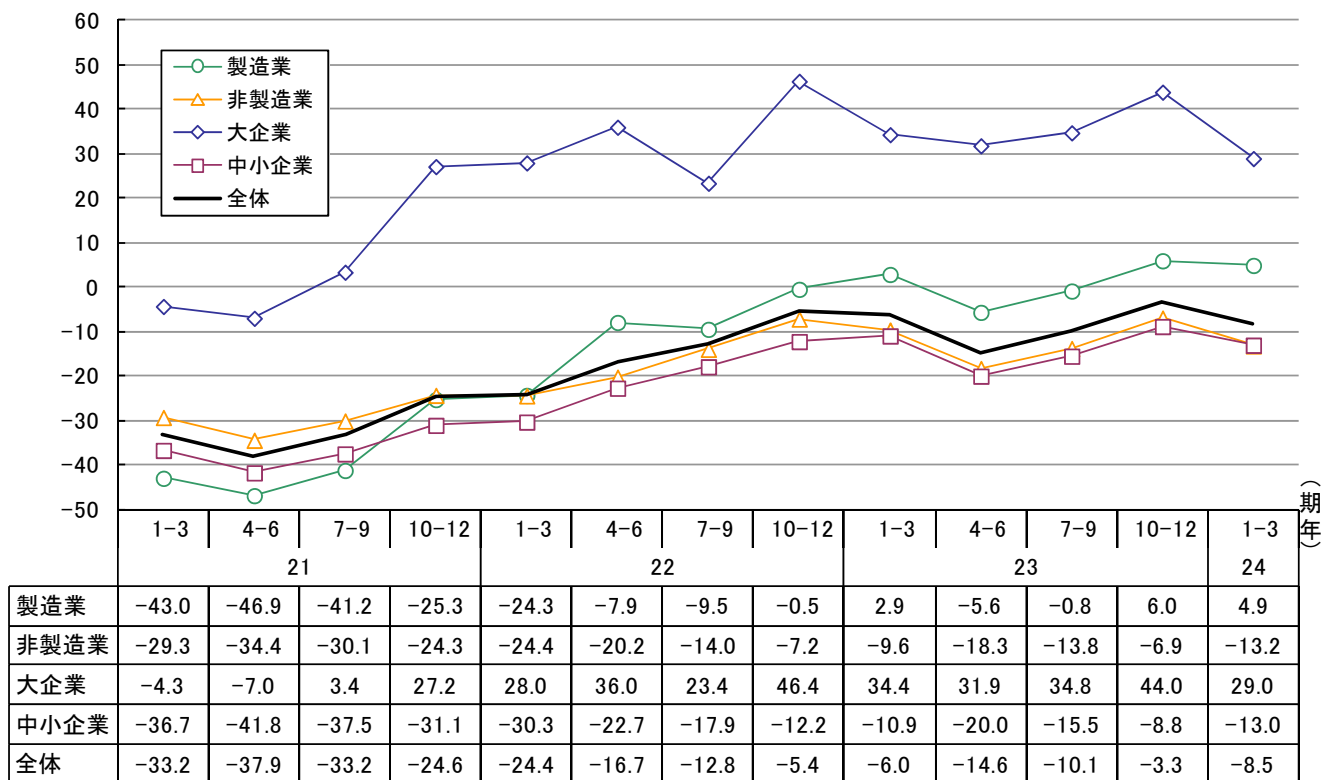
〈製造業・非製造業別〉製造業は7.2ポイント下降し-16.2に、非製造業も10.3ポイント下降し-33.0となった。下降幅は、非製造業が製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉大企業は、6.9ポイント下降となり、-8.0となった。中小企業は、大企業より大幅となる10.2ポイントの下降により-30.7となった。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



#### ◇1-3月期の対前期比の営業利益判断

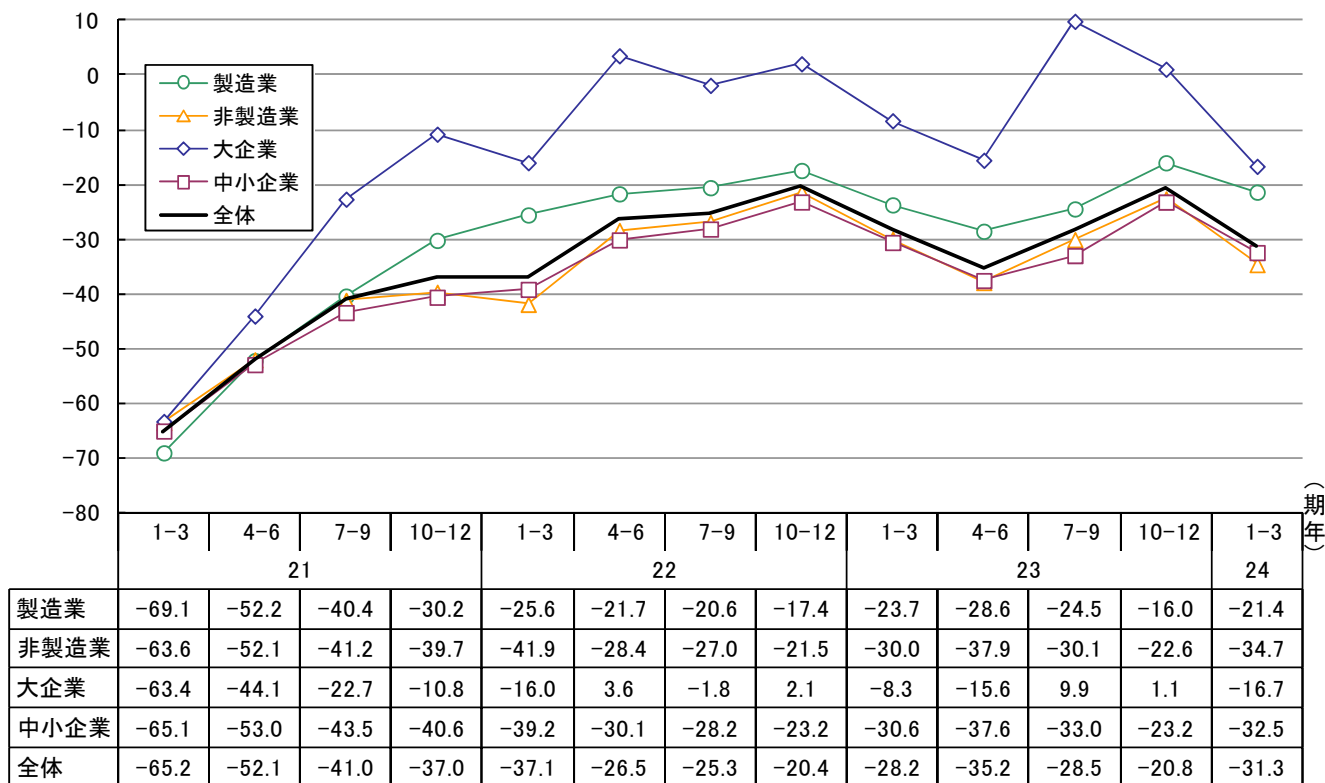
「黒字」割合が25.7%、「赤字」割合が34.2%で、D Iは5.2ポイント下降して-8.5となった。前期にはD Iは金融危機後の最高水準を更新したが、今期は業種・規模を問わず下降し、前年同期をやや下回る水準となった。ただし、平成23年の7-9月期よりは高い水準にある。

〈製造業・非製造業別〉製造業は1.1ポイントの小幅な下降で4.9となったものの、前年同期を上回る水準に留まった。非製造業は6.3ポイント下降し-13.2となり、前年同期をやや下回った。

〈大企業・中小企業別〉大企業は15.0ポイント下降し29.0に、中小企業は4.2ポイント下降の-13.0となった。ともに、前年同期を下回った。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇1-3 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」割合が 12.4%、「減少」割合が 43.6%で、D I は前期に比べて 10.5 ポイント下降し-31.3\*となった。今期は業種・規模を問わず下降に転じ、前年同期をやや下回る水準となった。

<製造業・非製造業別>製造業は 5.4 ポイント下降し-21.4 に、非製造業は 12.1 ポイント下降し-34.7 となった。ともに下降となったが、下降幅は非製造業の方が製造業よりもやや大きく、両者の差が開いた。

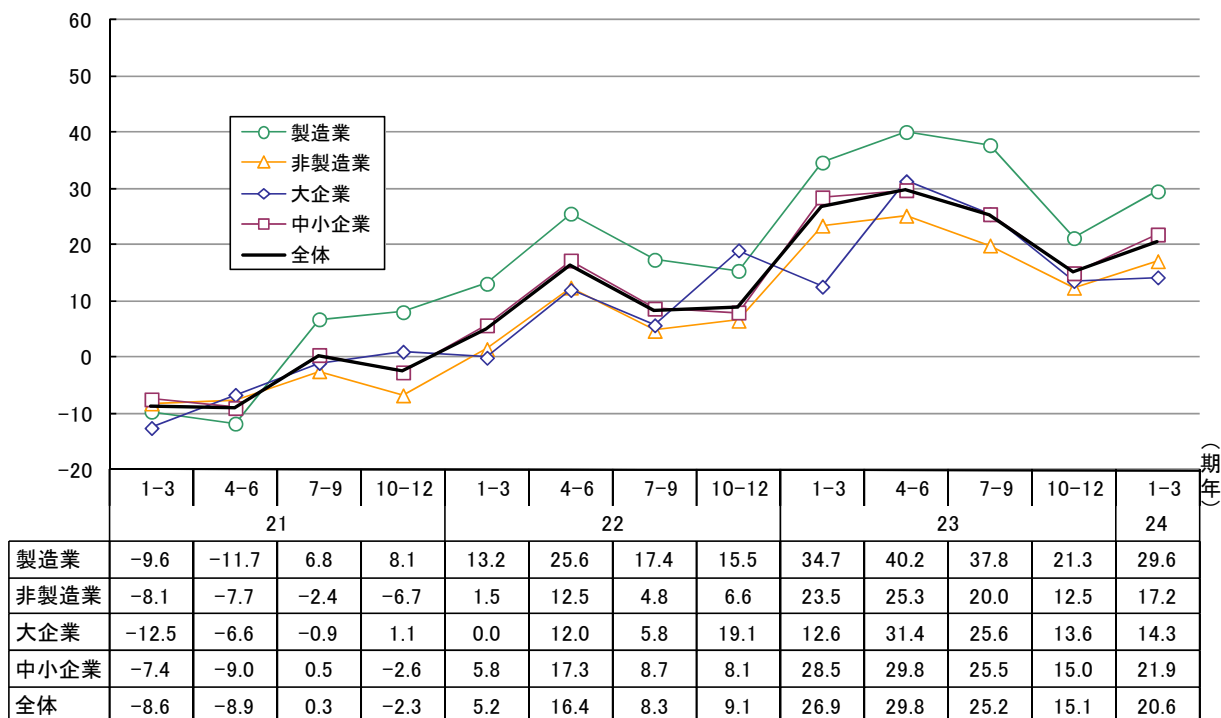
<大企業・中小企業別>大企業は 17.8 ポイント下降し-16.7 となった。前期に引き続き下降となったが、今期は大幅な下降となり、3 期ぶりにマイナス水準となった。中小企業は 9.3 ポイント下降の-32.5 となり、大企業と中小企業の差は縮まった。

\*2 ページ注 3 参照

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### ◇1-3月期の対前期比の原材料価格

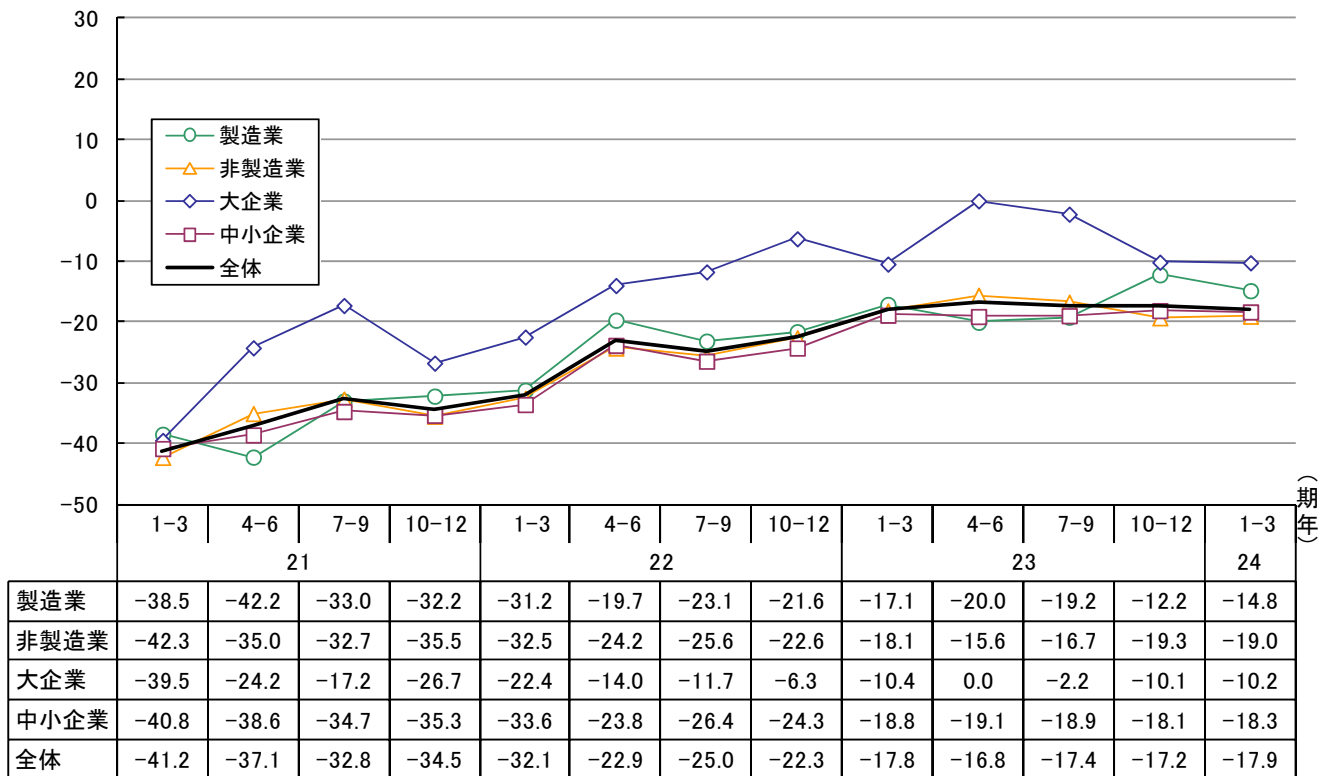
「上昇」が27.5%、「下落」が6.9%で、D Iは5.5ポイント上昇し20.6となった。23年4-6月期を頂点に2期連続で下降していたが、今期は反転上昇となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は2期連続の下降から反転し、8.3ポイント上昇して29.6となった。非製造業は製造業よりもやや小幅な上昇に留まり、4.7ポイント上昇し17.2となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は0.7ポイント上昇でほぼ横ばいの14.3に、中小企業は6.9ポイント上昇して21.9となり、前期に続き中小企業のD Iが大企業のD Iを上回った。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇1-3 月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」割合が 5.2%、「下落」割合が 23.1%で、D I は 0.7 ポイント下降でほぼ横ばいの-17.9 となった。製・商品単価はマイナス水準で横ばい基調が続く状況であり、原材料価格 D I の水準と対比すると価格転嫁は依然進展していないことがわかる。

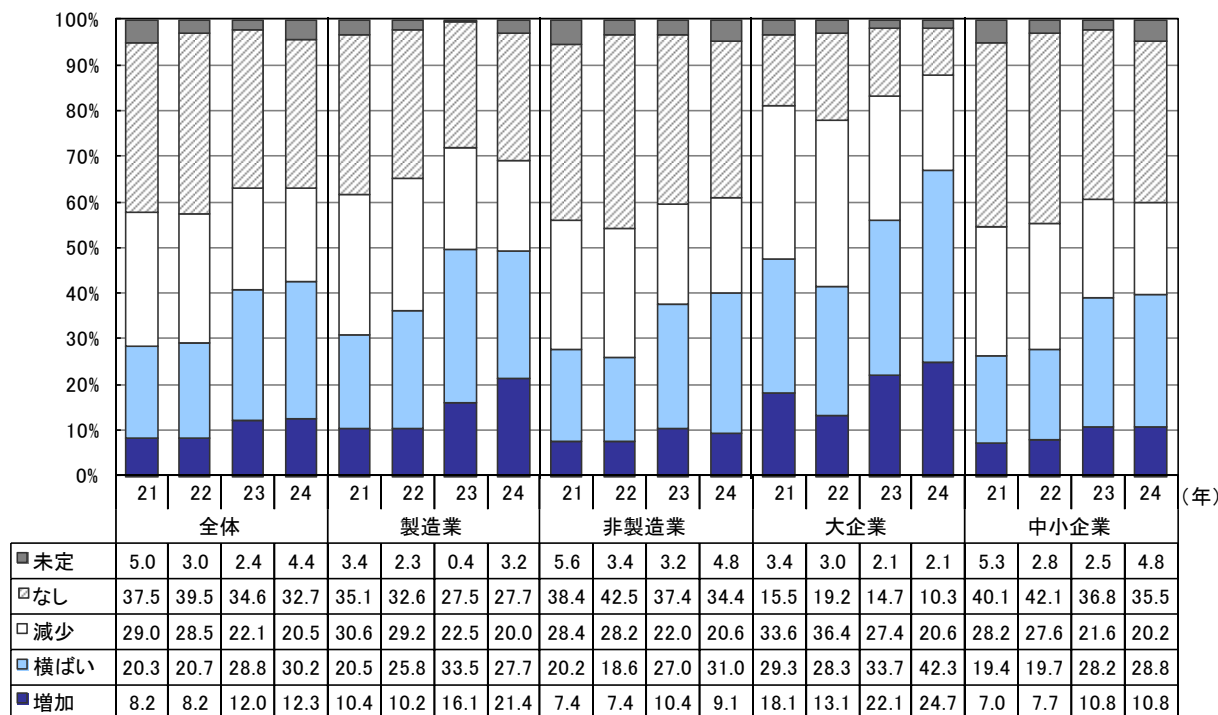
<製造業・非製造業別>製造業では 2.6 ポイント下降の-14.8、非製造業は 0.3 ポイント上昇の-19.0 となった。製造業が前期の金融危機後の最高水準からやや下降し、非製造業との差は縮小した。

<大企業・中小企業別>大企業は 0.1 ポイント下降でほぼ横ばいの-10.2 となった。中小企業は 0.2 ポイント下降でほぼ横ばいの-18.3 となった。

## 5 設備投資(各年1-3月期調査)

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



#### ◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年1-3月期調査）

「増加」割合は前年同期調査から 0.3 ポイント増加して 12.3%、「横ばい」も 1.4 ポイント増加し 30.2%となった。他方、「なし」が 1.9 ポイント減少の 32.7%、「減少」は 1.6 ポイント減少し 20.5%となった。「増加」「横ばい」とする回答が増加し、「減少」が減っており、引き続き回復基調にあるものの、今期は回復のテンポがやや緩んだ。

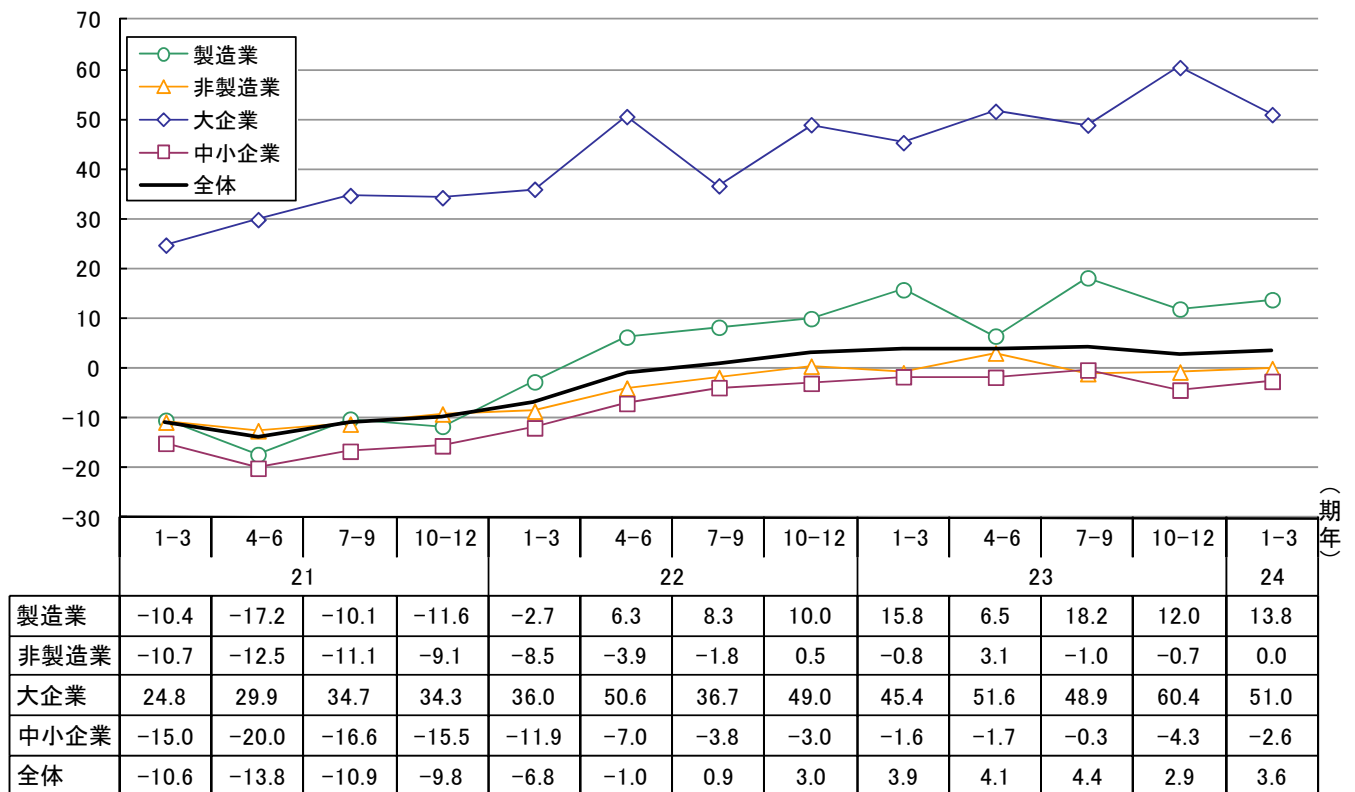
<製造業・非製造業別>製造業では、「増加」が 5.3 ポイント増加の 21.4%となったのに対して、「減少」は 2.5 ポイント減少となり、引き続き回復基調がうかがわれる。他方、非製造業では、「横ばい」が 4.0 ポイント増加して 31.0%となり、「増加」と「減少」がともに減少した。また、「なし」が 3.0 ポイント減少したことから、総合すれば多少の回復はみられるもののテンポは緩んでいる。

<大企業・中小企業別>大企業は、「増加」が 2.6 ポイント増加して 24.7%を占め、「減少」が 6.8 ポイント減少し 20.6%となり、回復基調を維持している。

他方、中小企業では、「増加」は横ばいで 10.8%、「減少」が 1.4 ポイント、「なし」が 1.3 ポイントとそれぞれ減少しているものの小幅であり、総合すれば回復基調をかるうじて維持しつつもテンポが緩んでいる。

## 6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇1-3 月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 33.8%、「窮屈」割合が 30.2%で、D I は 0.7 ポイント上昇して 3.6 となった。7 期連続してプラス水準を維持している。

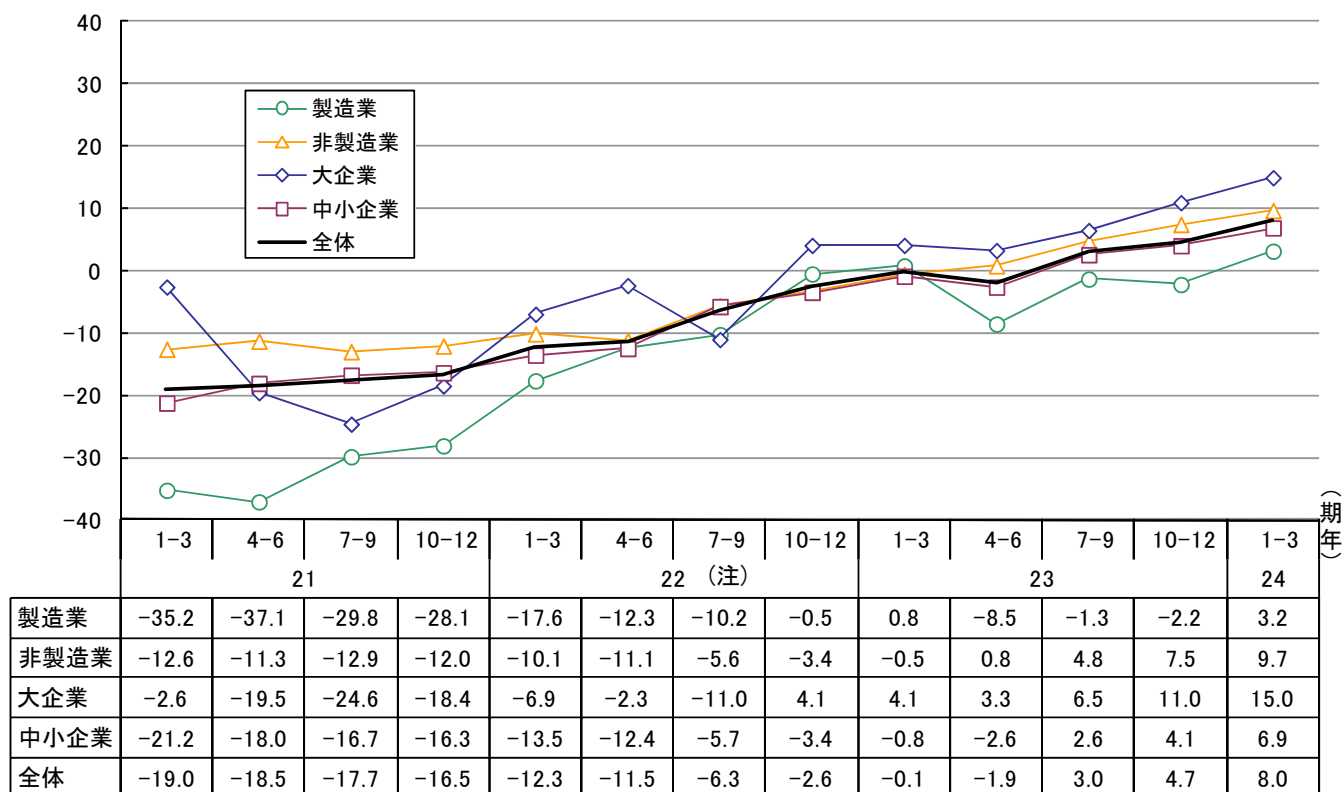
〈製造業・非製造業別〉製造業は 1.8 ポイント上昇し 13.8 となった。非製造業は 0.7 ポイント上昇し 0.0 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 9.4 ポイント下降し 51.0 となった。一方、中小企業は 1.7 ポイント上昇し -2.6 となったが、両者の差は依然として大きい。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### (1) 雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



#### ◇1-3 月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合は 21.4%、「過剰」割合は 13.4%で、雇用不足 D I は 3.3 ポイント上昇し 8.0 となり、3 期連続のプラス水準となった。また、今期は全業種・規模でプラス水準となり、金融危機後の最高水準も更新した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 5.4 ポイント上昇の 3.2 となり、4 期ぶりにプラス水準となった。一方、非製造業は 7 期連続で上昇し、2.2 ポイント上昇の 9.7 となった。

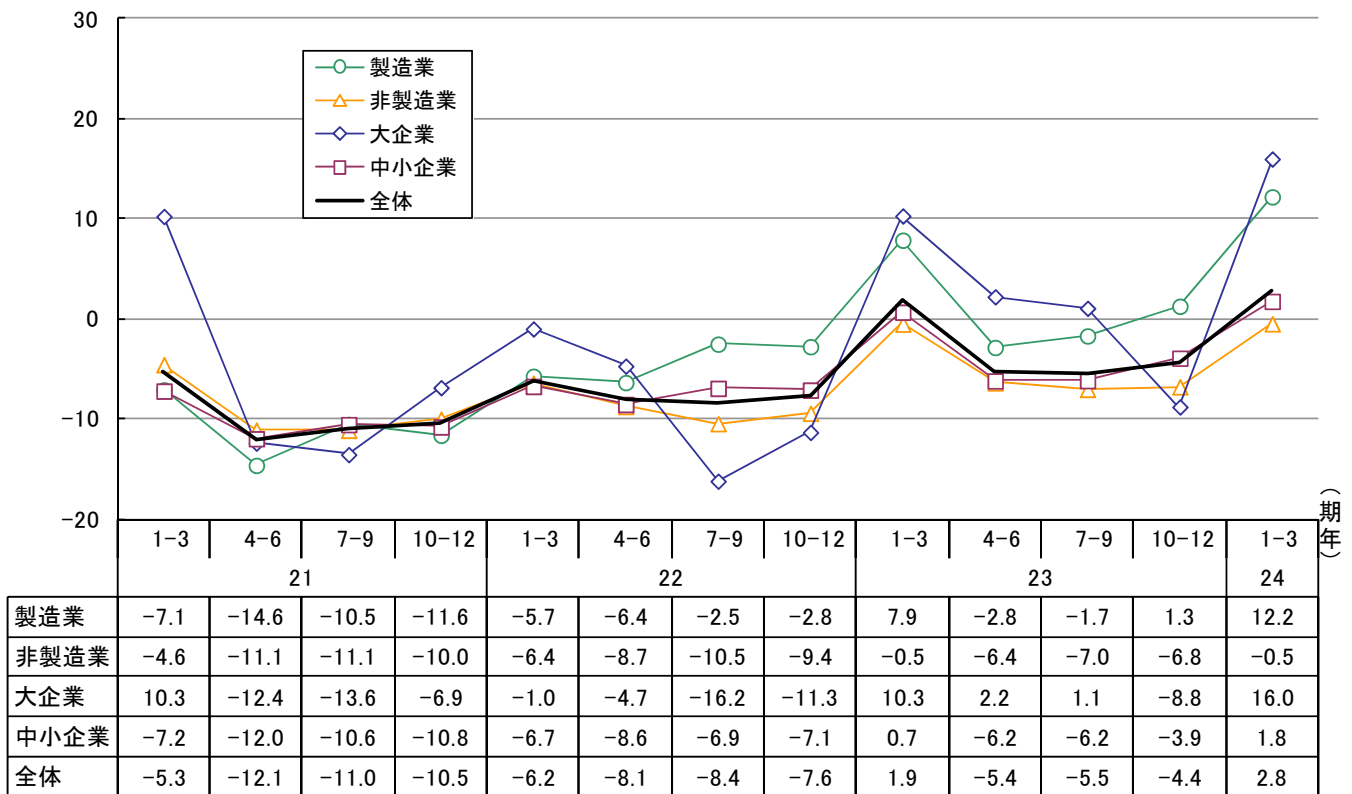
〈大企業・中小企業別〉大企業は、4.0 ポイント上昇して 15.0 に、中小企業は、2.8 ポイント上昇し 6.9 となった。

#### (注) 平成 22 年 7-9 月期の D I について

平成 22 年 7-9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇1-3 月期の対前期比の来期の従業者数

「横ばい」が 78.1%と大半を占め、「増加」が 12.4%、「減少」が 9.6%となり、D I は 7.2 ポイント上昇の 2.8 となった。新年度入りもあって、1 年ぶりのプラス水準で、前年同期も上回り金融危機以降の最高水準を更新した。

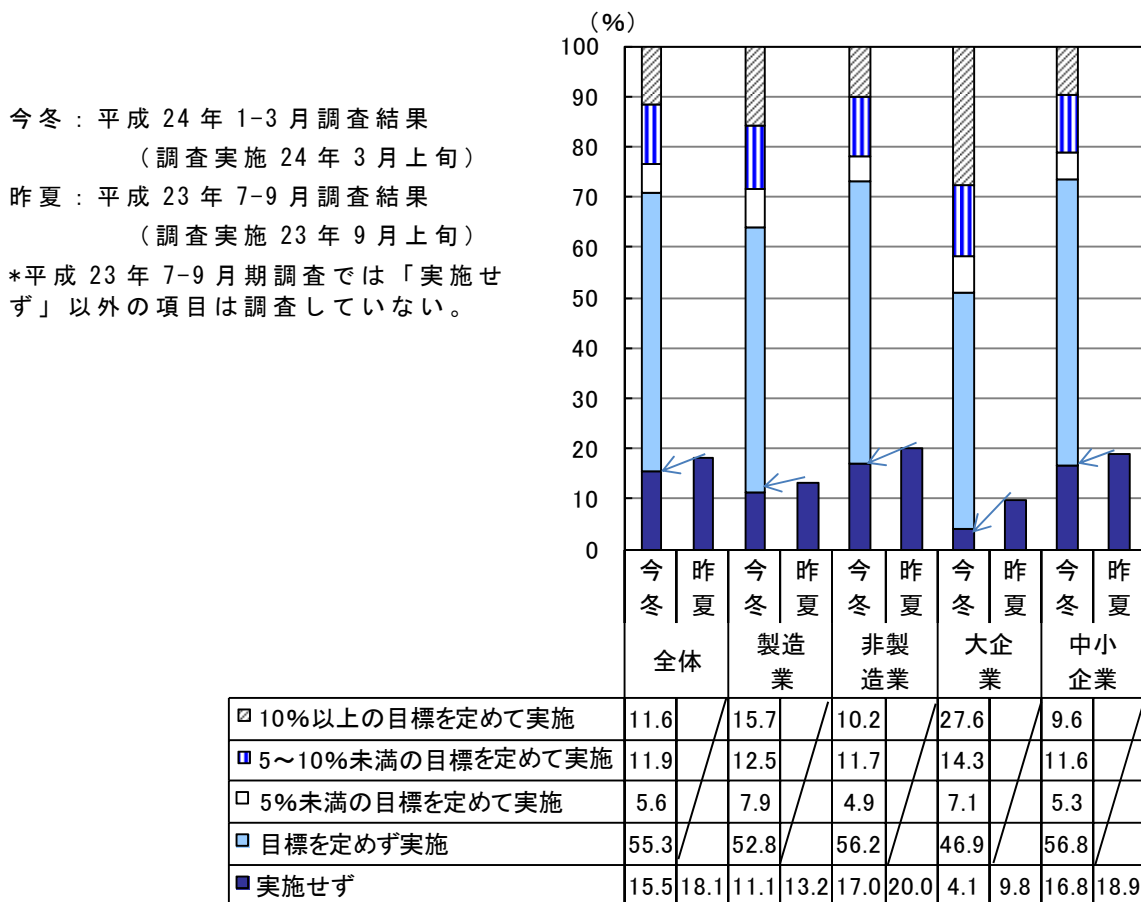
<製造業・非製造業別>製造業は 10.9 ポイントの大幅上昇で 12.2 となった。製造業は 6.3 ポイント上昇し -0.5 となった。製造業は金融危機以降の最高水準を更新した。

<大企業・中小企業別>大企業は 24.8 ポイントの大幅上昇で 16.0 となり、プラス水準に転じた。中小企業は 5.7 ポイント上昇の 1.8 となった。大企業、中小企業ともに、金融危機以降の最高水準を更新した。

## 8 節電要請への今冬および今夏の対応について

### (1) 今冬の節電要請への対応状況

図表 15 節電要請への対応状況（業種別、企業規模別）



#### ◇節電への対応状況

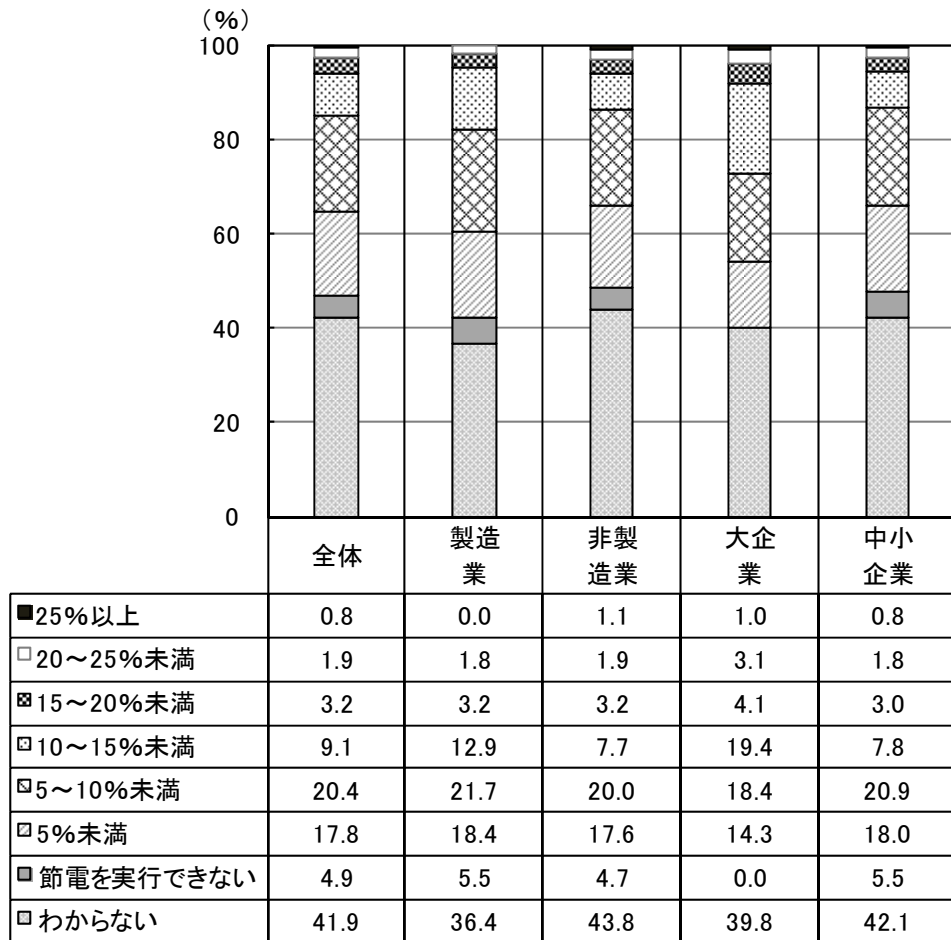
今冬の調査結果を見ると、「目標を定めず実施」とする回答が 55.3%で最多となり、次いで「実施せず」が 15.5%を占めた。また、今冬と昨夏との比較では、「実施せず」とする回答は 2.6 ポイント減少した。

〈製造業・非製造業別〉「実施せず」は製造業では 11.1%、非製造業では 17.0%となっていることから、節電に取り組んだ割合は製造業で高くなっていることがわかる。目標を定めて実施した割合も製造業で高くなっており、また、目標値の設定においても製造業の方がやや高い。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「実施せず」とする回答が昨夏と比較して、5.7 ポイント減少して昨夏の半分以下の 4.1%となったのに対して、中小企業では 2.1 ポイントの減少に留まり 16.8%となった。大企業では目標を定めて実施した割合がほぼ 5割、中小企業では 3割未満となっている。また、大企業では 3割近くが「10%以上の目標を定めて実施」としているのに対して、中小企業では 1割弱となっている。

(2) 今夏の電力需給ギャップが25%といわれる中で、節電可能な範囲

図表 16 節電可能な範囲（業種別、企業規模別）



◇節電可能な範囲

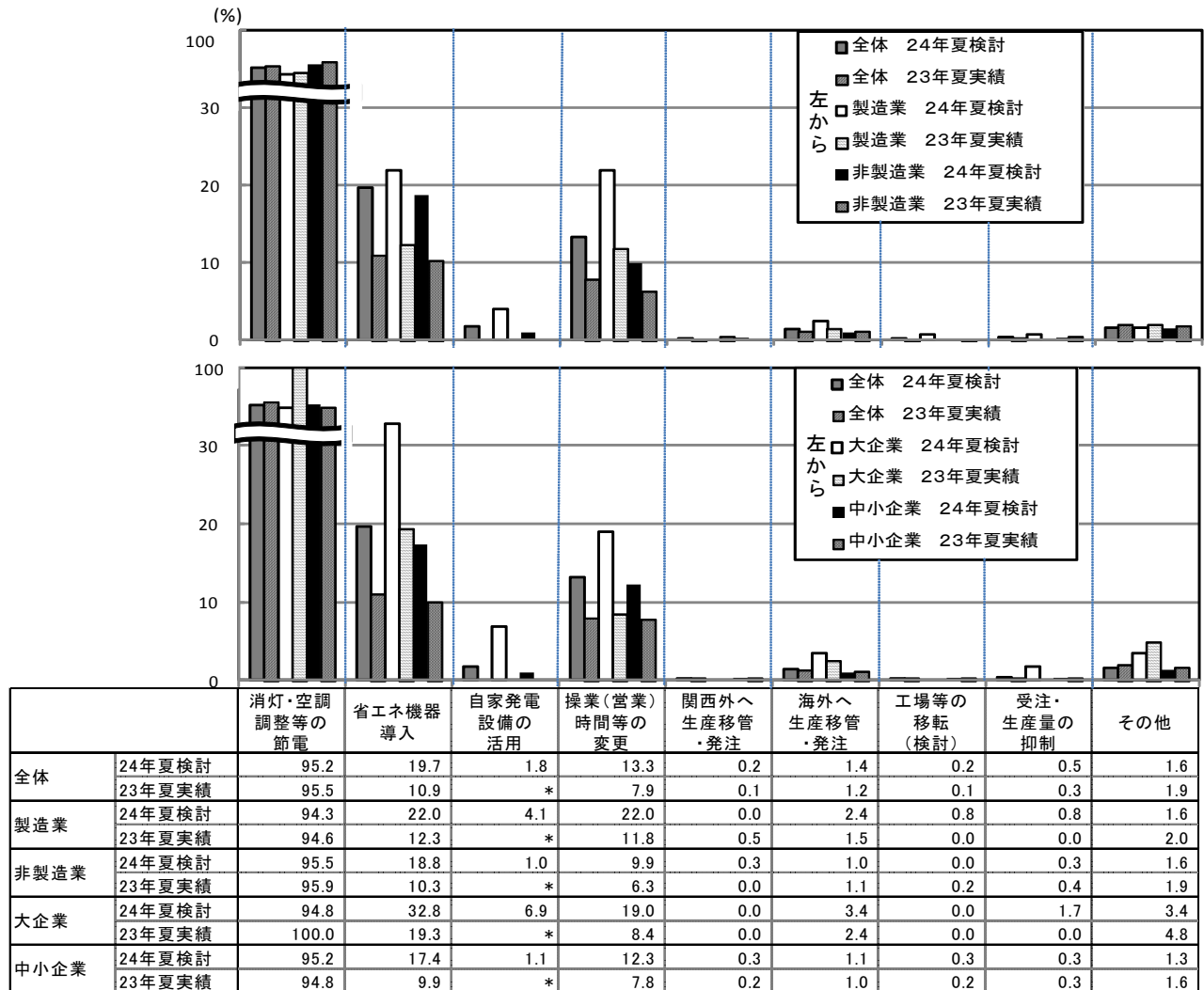
「わからない」とする回答の41.9%以外では、「5~10%未満」とする回答が20.4%で最多を占め、次いで「5%未満」の17.8%となった。「節電を実行できない」は4.9%となった。

〈製造業・非製造業別〉「わからない」とする回答の割合は製造業よりも非製造業で高くなっているのに対して、「節電を実行できない」では、製造業よりも非製造業で僅かに低くなっている。節電可能な値については、両者とも「5~10%未満」とする回答が最多で、次いで「5%未満」となっているが、製造業では「10~15%未満」の割合が非製造業よりも5ポイント以上も高くなっている。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「節電を実行できない」とする回答がまったくなかったのに対して、中小企業では5.5%を占めた。節電可能な値については、大企業では、「10~15%未満」の19.4%が最多となり、「5~10%未満」の18.4%を上回った。中小企業では、「5~10%未満」の20.9%が最多で、次いで「5%未満」の18.0%となっており、中小企業よりも大企業で積極的に取り組んでいることがうかがわれる。

(3) 平成24年の夏の節電に向けて検討しなければならない具体的な対応方法

図表17 具体的な対応方法（業種別、企業規模別）



\*「24年夏検討」は平成24年1-3月期調査結果、「23年夏実績」は平成23年7-9月期調査結果。

\*「24年夏検討」の回答は、前問8(2)で「節電を実行できない」「わからない」とする回答を除いて集計している。

\*「24年夏検討」の「操業(営業)時間帯等の変更」は、「操業(営業)時間帯の変更」とする回答と「操業(営業)日の変更」とする回答の合計。

\*平成23年7-9月期調査では、「自家発電設備の活用」は設問項目になかった。

◇具体的な対応方法（3つまでの複数回答）

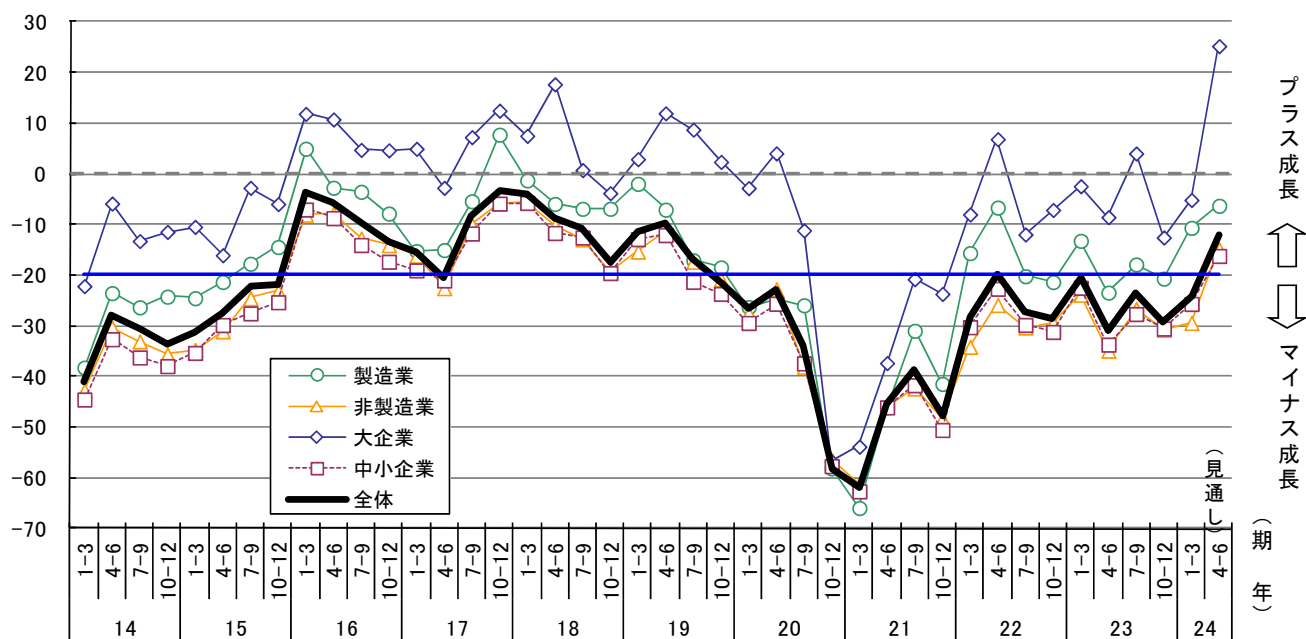
24年夏の節電に向けて検討しなければならない対応方法としては、「消灯・空調調整等の節電」が95.2%と圧倒的に多数となり、「省エネ機器導入」の19.7%、「操業(営業)時間の変更」の13.3%が続く。23年夏の実績との比較では、「省エネ機器導入」が8.8ポイント増加しているほか、「操業(営業)時間等の変更」も増えている。

<製造業・非製造業別>製造業、非製造業ともに「消灯・空調調整等の節電」が最も高く、業種による差は見られない。続く「省エネ機器導入」では、製造業の22.0%に対し非製造業は18.8%となっており、製造業が上回った。その他の項目でもおおむね製造業が非製造業を上回り、製造業が非製造業に比べて節電に積極的であることがうかがわれる。

<大企業・中小企業別>大企業、中小企業ともに「消灯・空調調整等の節電」が最も高く、規模による差は見られない。続く「省エネ機器導入」については、大企業の32.8%に対して中小企業では17.4%となっており、規模による差が見られる。大企業では他の項目でもおおむね中小企業を上回っており、大企業が中小企業に比べて節電に積極的であることがうかがわれる。

## 9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 18 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	21			22				23				24	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
製造業	-46.0	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-20.2	-21.3	-13.2	-23.4	-17.8	-20.6	-10.6	-6.3
非製造業	-45.9	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-30.3	-29.4	-23.8	-34.8	-26.6	-30.7	-29.4	-14.9
大企業	-37.3	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	-11.9	-7.1	-2.4	-8.5	4.1	-12.5	-5.1	25.2
中小企業	-46.1	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-29.8	-31.2	-22.4	-33.7	-27.6	-30.5	-25.6	-16.2
全体	-45.5	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-27.2	-28.6	-20.4	-31.1	-23.7	-29.2	-24.1	-12.2

### ◇1-3月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

1-3月期のDIは、5.1ポイント上昇の-24.1となった。業種、規模を問わず上昇した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は10.0ポイント上昇し-10.6に、非製造業は1.3ポイント上昇し-29.4となった。製造業に対して、非製造業は小幅な上昇に留まり、両者の差が拡大した。

〈大企業・中小企業別〉大企業は7.4ポイント上昇し-5.1となり、中小企業も4.9ポイント上昇し-25.6となった。

### ◇来期見通し

4-6月期の見通しDIは、11.9ポイント上昇し-12.2となり、全業種・規模で金融危機後の最高水準を更新。製造業は4.3ポイント上昇し-6.3に、非製造業は14.5ポイント上昇し-14.9。大企業は30.3ポイントの大幅上昇で25.2、中小企業は9.4ポイント上昇の-16.2。全業種・規模で上昇となり、本調査において景気判断の境界と考えられる-20を上回る見通し。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
製造業	22.8	38.8	38.4	-15.6	24.5	36.6	38.9	-14.4	23.4	41.9	34.7	-11.3
非製造業	14.2	37.9	47.9	-33.7	15.4	38.0	46.6	-31.3	20.8	39.1	40.1	-19.2
大企業	28.0	32.0	40.0	-12.0	27.6	36.7	35.7	-8.2	38.8	40.8	20.4	18.4
中小企業	15.2	39.0	45.8	-30.6	16.8	37.9	45.3	-28.6	19.5	39.8	40.7	-21.2
全体	16.4	38.2	45.4	-29.1	17.7	37.6	44.6	-26.9	21.5	39.8	38.7	-17.2

1(2) 業況への影響要因—上昇・下落となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下落となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	27.7	0.0	25.5	6.4	38.3	6.4	2.1	12.8	33.3	13.1	39.3	9.5	27.4	10.7	7.1	8.3
非製造業	27.6	3.4	19.5	3.4	41.4	8.0	0.0	9.2	29.2	8.8	36.3	4.7	26.8	18.0	6.8	10.2
大企業	30.8	0.0	15.4	3.8	42.3	7.7	0.0	11.5	27.5	12.5	30.0	5.0	52.5	15.0	5.0	5.0
中小企業	26.9	2.8	23.1	4.6	39.8	7.4	0.9	10.2	30.9	9.7	38.5	6.1	24.5	17.0	6.4	9.1
全体	27.6	2.2	21.6	4.5	40.3	7.5	0.7	10.4	30.1	9.8	36.9	5.8	26.9	16.4	6.9	9.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	22.1	39.6	38.3	-16.2
非製造業	11.8	43.3	44.9	-33.0
大企業	29.0	34.0	37.0	-8.0
中小企業	12.9	43.6	43.6	-30.7
全体	14.5	42.3	43.2	-28.7

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	31.8	41.3	26.9	4.9	17.2	44.2	38.6	-21.4
非製造業	23.5	39.7	36.7	-13.2	10.7	43.9	45.4	-34.7
大企業	52.0	25.0	23.0	29.0	22.9	37.5	39.6	-16.7
中小企業	22.4	42.1	35.5	-13.0	11.2	45.2	43.7	-32.5
全体	25.7	40.1	34.2	-8.5	12.4	44.0	43.6	-31.3

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格			製・商品単価				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
製造業	33.2	63.2	3.6	29.6	7.2	70.9	22.0	-14.8
非製造業	25.3	66.5	8.2	17.2	4.5	72.0	23.5	-19.0
大企業	17.6	79.1	3.3	14.3	3.1	83.7	13.3	-10.2
中小企業	28.9	64.2	6.9	21.9	5.6	70.5	23.9	-18.3
全体	27.5	65.6	6.9	20.6	5.2	71.7	23.1	-17.9

5 設備投資 (3つまでの複数回答)

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	21.4	27.7	20.0	27.7	3.2
非製造業	9.1	31.0	20.6	34.4	4.8
大企業	24.7	42.3	20.6	10.3	2.1
中小企業	10.8	28.8	20.2	35.5	4.8
全体	12.3	30.2	20.5	32.7	4.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	41.1	31.7	27.2	13.8
非製造業	31.2	37.6	31.2	0.0
大企業	63.0	25.0	12.0	51.0
中小企業	30.0	37.5	32.5	-2.6
全体	33.8	36.0	30.2	3.6

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	18.7	65.8	15.5	3.2	16.3	79.6	4.1	12.2
非製造業	22.3	65.1	12.6	9.7	11.0	77.5	11.5	-0.5
大企業	27.0	61.0	12.0	15.0	25.0	66.0	9.0	16.0
中小企業	20.5	65.9	13.6	6.9	10.9	80.1	9.1	1.8
全体	21.4	65.2	13.4	8.0	12.4	78.1	9.6	2.8

8 節電要請への今冬および今夏の対応について

	今冬の10%以上の節電要請への対応状況				
	構成比 (%)				
	10%以上の目標を定めて実	5~10%未満の目標を定	5%未満の目標を定めて実	目標を定めず実施	実施せず
製造業	15.7	12.5	7.9	52.8	11.1
非製造業	10.2	11.7	4.9	56.2	17.0
大企業	27.6	14.3	7.1	46.9	4.1
中小企業	9.6	11.6	5.3	56.8	16.8
全体	11.6	11.9	5.6	55.3	15.5

	今夏の電力需給ギャップが25%といわれる中で、節電可能な範囲							
	構成比 (%)							
	25%以上	20~25%未満	15~20%未満	10~15%未満	5~10%未満	5%未満	節電を実行できない	わからない
製造業	0.0	1.8	3.2	12.9	21.7	18.4	5.5	36.4
非製造業	1.1	1.9	3.2	7.7	20.0	17.6	4.7	43.8
大企業	1.0	3.1	4.1	19.4	18.4	14.3	0.0	39.8
中小企業	0.8	1.8	3.0	7.8	20.9	18.0	5.5	42.1
全体	0.8	1.9	3.2	9.1	20.4	17.8	4.9	41.9

	節電に向けて検討しなければならない具体的な対応方法									
	構成比 (%)									
	消灯・空調調整等の節電	省エネ機器導入	自家発電設備の活用	操業(営業)時間の変更	操業(営業)日の変更	関西外へ生産移管・発注	海外外へ生産移管・発注	工場等の移管(検討)	受注・生産量の抑制	その他
製造業	94.3	22.0	4.1	15.4	6.5	0.0	2.4	0.8	0.8	1.6
非製造業	95.5	18.8	1.0	7.3	2.5	0.3	1.0	0.0	0.3	1.6
大企業	94.8	32.8	6.9	12.1	6.9	0.0	3.4	0.0	1.7	3.4
中小企業	95.2	17.4	1.1	9.1	3.2	0.3	1.1	0.3	0.3	1.3
全体	95.2	19.7	1.8	9.6	3.7	0.2	1.4	0.2	0.5	1.6

表2 D I 推移表

		回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較
		平成	19	20				21				22				23				24	1~3	1~3
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	1~3	1~3
業況判断	(前期比)	製造業	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	▲ 5.0	▲ 3.5
		非製造業	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-26.0	-22.6	-33.7	▲ 11.1	▲ 5.7	
		大企業	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	-4.4	-12.0	▲ 7.6	▲ 23.5
		中小企業	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	▲ 10.1	▲ 1.2
	合計	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	▲ 9.9	▲ 3.6	
	(前年同期比)	製造業	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	3.3	
		非製造業	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	▲ 1.4	
		大企業	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0	-8.2	▲ 8.2	
		中小企業	-24.3	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	0.6		
	合計	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	▲ 0.6		
	(来期見通し)	製造業	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3		
		非製造業	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2				
大企業		7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5	18.4			
中小企業		-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4	-21.2			
合計	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2				
出荷・売上高	製造業	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	▲ 7.2		
	非製造業	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	▲ 10.3			
	大企業	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	▲ 6.9		
	中小企業	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-38.0	-20.5	-30.7	▲ 10.2			
合計	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	▲ 9.9			
営業利益判断	製造業	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0	4.9	▲ 1.1		
	非製造業	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	▲ 6.3		
	大企業	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0	29.0	▲ 15.0		
	中小企業	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	▲ 4.2		
合計	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-32.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	▲ 5.2			
営業利益水準	製造業	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	▲ 5.4		
	非製造業	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	▲ 12.1		
	大企業	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1	-16.7	▲ 17.8		
	中小企業	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	▲ 9.3		
合計	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	▲ 10.5			
原材料価格	製造業	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3	29.6	8.3		
	非製造業	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5	17.2	4.7		
	大企業	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.7	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6	14.3	0.7		
	中小企業	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0	21.9	6.9		
合計	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1	20.6	5.5			
製・商品単価	製造業	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	▲ 2.6		
	非製造業	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	0.3		
	大企業	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.0	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	▲ 0.1		
	中小企業	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	▲ 0.2		
合計	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	▲ 0.7			
資金繰り	製造業	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0	13.8	1.8		
	非製造業	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7	0.0	0.7		
	大企業	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4	51.0	▲ 9.4			
	中小企業	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	1.7		
合計	11.8	7.5	10.4	4.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	2.9	3.6	0.7			
雇用状況 *77回(22年7~9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	5.4		
	非製造業	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	7.5	9.7	2.2		
	大企業	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	11.0	15.0	4.0		
	中小企業	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	4.1	6.9	2.8		
合計	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-13.2	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.3			
従業者数(来期)	製造業	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3	12.2	10.9		
	非製造業	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	6.3		
	大企業	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8	16.0	24.8		
	中小企業	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	5.7		
合計	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	7.2			

表3 設備投資推移表

		回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	19	20				21				22				23				24	1~3	1~3
		四半期																				